

複合災害に対応できない 「緊急時対応」は認められない

女川原発の 避難計画

天下みゆき県議の一般質問

肝心のことが決まっていけない避難計画

①避難に必要な車両台数、発災後にUPZ圏(30キロメートル圏内)20万人に安定ヨウ素剤を緊急配布する場所と体制、在宅要配慮者8000人への支援の具体化は全て未定。

②UPZ圏内1222の社会福祉施設中、避難計画策定は23施設、協定締結は10施設のみ。

③UPZ圏内の病院及び有床診療所は20機関2196床で、避難先となるUPZ圏外の病院96機関2286床を確保したが、避難計画策定は3ヶ所のみ。

保健福祉部長

「病院の避難先、県外も検討したい」

天下県議

病院等は、発災時に疾病や重症度によって避難先を確保する方針だが、マッチング方法やその体制、屋内退避の場合の医師・看護師等の配置や

物資供給方法はどうか。保健福祉部長 今後検討する。

天下県議

96医療機関の空きベッドが

活用できるのは平時の場合。複合災害の場合は県外も含めて避難先を検討すべき。保健福祉部長 県外の避難先も検討したい。

天下県議

避難計画は複合災害に対応できていない。到達をどうみているか。村井知事 完成していない。

知事

「緊急時対応は年内策定」

村井知事

避難計画の具体化・充実に向けて、女川地域原子力防災協議会の作業部会で、国や関係市町と連携しながら「緊急時対応」策定に向けた作業を進めている。

天下県議

「緊急時対応」はいつまでにまとめるのか。その前に議会に諮るべき。

村井知事

年内には協議会で緊急時対応の確認ができるよう作業を

天下県議

進める。緊急時対応は県議会に諮るべきものではないが、適切な時期に議会に説明する。複合災害に対応できない緊急時対応は認められない。

天下県議

マニュアルには、総務省研究会報告を引用して「常勤の職は管理的業務や権力的業務が想定される」と記されている。それ以外の大半の正規職員が会計年度任用職員に置き換えられる懸念があるがどうか。総務部長 大半が会計年度任用職員に移行することにはならないと考えている。

「会計年度任用職員制度」導入

総務部長

「再任用時の空白期間見直す」と答弁

天下県議

2020年度から自治体の非正規職員に「会計年度任用職員」が導入される。知事部局の臨時・非常勤職員1119人を会計年度任用職員に置き換えるかどうか。総務部長 9人が「特別職非常勤職

員、29人が「臨時的任用職員」、1081人が「パートタイムの会計年度任用職員」になると試算している。

天下県議

現在、知事部局の非常勤職員808人のうち、任用期間5年以上は288人。制度移

行後も希望者全員の雇用を保障すべき。また、再任用が続く職員は常勤職員とすべき。総務部長 現行制度では、臨時職員は必要期間に限り一時的任用が原則。非常勤職員は、勤務実績等を踏まえた選考を行い再任用できる。制度移行しても基本的な考え方は変わらない。常勤とする職が生じた場合は、再任用が続く職員を含めて競争試験による選考が必要。

天下県議

賃金・手当・労働条件の保障、「期末手当」の支給、再任用時の「空白期間」の是正を求める。総務部長 賃金・報酬、期末手当、勤務条件については総務省マニュアルを参考に検討中。空白期間については制度導入に合わせて見直す。

天下県議

石巻市・東松島市から約6万4800人を受け入れる仙台市は、「市内の避難者が発生していない又はわずかであること」などの受入条件を地域防災計画で定めている。複合災害時は使用できないのではないか? 環境生活部長 災害状況によって受け入れられない場合は、県内他市町村あるいは近隣県等に再度割り当てを行い、避難所受付ステーションに結果を通知し、新たな避難所に避難する。



日本共産党
県議団ニュース
速報版
2018年7月 第26号
発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093